

は　じ　め　に

本報告書は、財団法人国際貿易投資研究所公正貿易センターが通商産業省から受託した「経済構造等比較調査研究〔通商法規紛争関連調査研究＝米加自由貿易協定（F T A）及びガットにおける紛争処理事例の研究〕」の研究成果をまとめたものである。

1948年のガット設立以来、23条に関する案件だけで156件を数え、補助金、アンチダンピング、政府調達及びスタンダード等の東京ラウンド諸協定も含めると180件を超える案件がガットの紛争処理手続に付託され、我が国もその内の20件以上に直接関与してきている。また、昨年発足したWTO(World Trade Organization)の紛争解決手続では、既に21件が付託され（我が国もその内の1件で提訴国、3件で被提訴国となっている）、WTOで新設された上級委員会も本年4月に第1号案件の決定を出す運びとなっている。WTOは、モノの分野だけでなくサービスや知的財産権にも対象を広げており、また、従来のガットの紛争解決手続の強化（手続の自動性、時間的枠組みの設定、常設上級委員会の設置等）を図っていることから、今後WTOの紛争解決手続を利用する案件が増えるであろうことは当然予想されるところである。

このような状況の中、我が国が攻守いずれの場合においても適切な対応を行うには、過去の紛争処理事例を体系的に分析し確固たる基礎を築いておくことが必要である。

本調査研究では、学識経験者からなる委員会を組織し、F T A及びガットにおけるこれまでの紛争処理事例の内容、F T A条文やガット条文の解釈等の分析を行った。本報告書では、F T A紛争処理事例を9件、ガット紛争処理事例を1件、の計10件について、それぞれ事実の概要、報告要旨、解説、を「判例評釈」の形でまとめている。官界・学界・実業界のご参考になることを心から願うものである。

通商法規紛争関連調査研究 主任研究員

清水 章 雄 早稲田大学法学部 教授 主査

岡 田 外 司 博 金沢大学法学部 助教授

小 寺 彰 東京大学教養学部 教授

平 寛 大阪市立大学法学部 助教授

道 垣 内 正 人 東京大学法学部 助教授

宮 野 洋 一 中央大学法学部 助教授

中 川 淳 司 東京大学社会科学研究所 助教授

田 村 次 朗 慶応義塾大学総合政策学部 教授

川 島 富 士 雄 公正貿易センター 客員研究員

東 條 吉 純 立教大学法学部 専任講師

(順不同)

目 次

() 内はパネル設置年。但し
パネルが複数の案件は無表示

米加 F T A パネル

自由貿易協定 3 0 4 条における加工または組立の直接経費 (1992年)	1
カナダ産ロブスターに関する規制 (1990年)	14
U H T ミルクの輸入・流通・販売に関するプエルトリコ規制 (1992年)	34
太平洋岸鮭・にしんに対するカナダの陸揚げ要求 (1989年)	43
カナダ産豚肉に対する米国の相殺関税	55
カナダ産マグネシウムに対する米国のアンチダンピング税と相殺関税	67
カナダ産豚に対する米国の相殺関税	81
カナダ産ソフトウッド・ランバーに対する米国の相殺関税	93
カナダ産鉄鋼製品に対する米国のアンチダンピング税	126

ガットパネル

ECによる日本産オーディオカセットテープに対するアンチダンピング税 (1992年)	146
〈付表〉 ガット／W T O における紛争処理案件一覧表	159
〈資料〉 米加 F T A ／ N A F T A における紛争処理案件	173